

大学支援フォーラム PEAKS 第1回全体会合の議事概要

日 時：令和元年5月17日（金） 10：00～12：00

場 所：ベルサール東京日本橋5階 Room10,11

出席者：産業界から16名、大学等関係者から34名、政府関係者も含めて計56名

議題1 開催趣旨説明、挨拶

（甘利明衆議院議員）

経済同友会の小林代表幹事が、「平成は敗北の時代」と発言されたが、確かに平成の入口と出口で、世界ランキング100位に入っている企業は変容しました。これは、一つは時代の変化に応じてプラットフォームが変化していることに対して、新しいプラットフォームに打って出るチャレンジ、これに経済界全体の意識が欠けてました。また、個々の企業のイノベーション力が落ちているということも事実かもしれません。しかし、私は日本の産業界にポテンシャルはまだまだあると各大臣の職を通じて感じました。

一方、今日のテーマである産学官のうち、官はどうかというと、官の劣化、と随分言われてきましたが、私はTPP大臣の経験を通じて、個々の官の力は世界最強であるが、それをしっかりまとめるリーダーシップが政治の側に無かったのだということを感じました。TPPに参加をするやいなや、あっという間に、世界最強の対TPP官僚軍団が出来上がったのがその証左です。

一番の当事者である大学はどうかというと、ランキングが落ち続けました。その際、私は司令塔として、渡海先生や平井大臣の力を借りながら、総合科学技術・イノベーション会議の改革をやってきました。橋本先生にご相談をした際に、イノベーションとアカデミアの両方に通じる人材が必要だという認識から、上山先生に来ていただこうとアドバイスを頂いた次第です。上山先生に要請した結果、大いなる決意をもって参画を頂きました。以来、大学改革に取り組んでおります。五神総長にも、総長になられる前からご参画頂いている次第です。日本の最大課題は、上山先生が色々調べてくださっているように、大学のシーズは世界最高だと思いますが、その良さが上手く発揮できていないことです。

大学のシーズも世界最高、官僚軍団はまとめあげれば世界最強、企業もポテンシャルが高い、これが最大活用されたらと、言わば日本は「宝の持ち腐れ」ということを意識した次第です。最強同士が、その連携の必要性に気が付いて、何をすべきか、ということを経験して繋がれば、令和は勝利の時代になると確信しております。それぞれの皆さん方が、バリアーを取り払って、偏見をなくし、あらゆる困難を乗り越えるという意思を持って頂きたいのです。そうすれば必ず日本は復活すると確信しているところです。このフォーラムはその契機となると信じて、ご挨拶とさせて頂きたいと思っております。ありがとうございます。

(平井卓也内閣府特命大臣(科学技術政策))

担当の平井でございます。今日はこのフォーラムに産業界から23名、大学等関係者からは36名、政府関係者も含めて65名の方にメンバーとして参加いただいております。皆さん本当にありがとうございます。そして今日は、甘利先生、渡海先生にもご臨席を頂戴しまして、ありがとうございます。

今、甘利先生もお話しになっておりましたが、全く私も同感でございます。ポテンシャルはあるのに、解放できていない、そこをどうするのかというのが一番重要な点であると思います。この場は自由闊達なご意見を頂いて、思い切ったことをやっていくことが必要であると思います。予定調和ではなく、皆さんが考えていることをお話し頂いたうえで、我々も、過去の延長線上の政策だけで状況を打開できるとは思っていません。ですから、新しい発想に基づいて、新しいやり方をしていく必要があると思います。

今日は大学関係者の方が中心だと思えますが、地方創生を考えてみても、大学中心になることが、一番理想的なモデルです。海外で、街の力が強いところの例では、大学の存在感も非常に大きいと言えます。日本は必ずしもそういった形にはなってはいませんが、もっと海外との連携も積極的に行う必要があると思います。

私は5月1日に改元の式典に出席した後、ワシントン、ブリュッセルと出張しましたが、令和という時代がビューティフル・ハーモニーと海外の皆さんに紹介されていることに関して、各国から祝意を頂戴したと同時に、日本はこの令和の時代に新しいチャレンジをするな、と皆さん思っているんじゃないかと感じます。その理由は、これまで地球上には存在しえないような、高齢化社会ということに関して、海外からの注目が非常に集まっています、これまでも日本は、こういうピンチをイノベーションで乗り切ってきているので、そういうことに関して必ず結果を出すだろう、その結果を注視しながら、海外の方々も日本の事例をベスト・プラクティスとして学びたいと皆さん異口同音におっしゃっていました。

我々も、こうしたチャレンジングな状況に対して、皆さんの力をいただきながら頑張っていきたいと思いますので、どうぞ皆様方のご指導ご鞭撻をお願いして、冒頭の感謝のご挨拶といたします。よろしくお願い致します。

(渡海紀三朗衆議院議員)

ご紹介をいただきました、自由民主党の科学技術・イノベーション戦略調査会で、科学技術政策のとりまとめを行っている渡海でございます。既にお二方からお話ございましたが、認識は共有されていると思っております。冒頭、甘利さんが「日本は敗北の時代だ」とおっしゃったので、「どこが敗北したのだろうか?」と考えたのですが、政治にとっても敗北の時代ではなかったかと感じています。昨年10月頃にNHKで平成の時代をどう見るかということについてアンケートを行っていました。10項目くらいの内容について尋ねていて、「情報通信が進んだ」ということについては誰も異論がなかったようですが、一番点数が悪かったのが、「政治への信頼」であり、愕然としたわけでありまして。

今日はこうした会を作っただいて、敢えて言わせていただきますと、COCN(産業競争力懇談会)の会合でも指摘をされておりましたが、やるべきことはかなり見えている、どうやってこれを実現していくか、日本としての体制をどう作っていくかが、イノベーション・エコシステムを作っていくという作業であると思っております。我々はいろいろな提案をさせていただいているわけではありますが、その意味でも本日のこの会が大きな役割を果たし、それらが政府の中でしっかりと実現され、さらに、各大学が、イノベーションの中心を担っていただきたいのであります。

大学改革は、昨年提言を出しており、既に進んでいるものもありますが、それらと同時に、経済界の方々も加わっていただき、Society5.0という新しい考え方も打ち出されているわけですから、基礎研究から実装まで一気通貫で新しい社会ができる、そんな起爆剤になる会となるよう期待をしております。我々は政治の側からしっかりとフォローしていきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。ありがとうございます。

議題2 運営規約案、体制、スケジュール案等の承認

下記事項について幹部会メンバーにより承認された。

- ・ 上山隆大総合科学技術・イノベーション会議常勤議員が全体会合の座長に就任する。
- ・ 幹事会が意思決定機関で、全体会合は議論のための機関とする。
- ・ 幹事会の下に「ビジョン策定委員会」を設置し、年度内にビジョンを決定する。
- ・ 個別事項について議論するワーキンググループを、まずは2~3程度設置する。
- ・ 年度毎に提言等をまとめ、政府が取り組む事項は6月の閣議決定等に反映する。
- ・ 3年間政府の事業として活動し、その後は自主的な会員制の組織に移行する。

議題3 フォーラムの名称発表

上山座長よりフォーラム名として「大学支援フォーラム PEAKS (Leaders' Forum on Promoting the Evolution of Academia for Knowledge Society)」が提案され、幹事会メンバーにより承認された。

議題4 全体討議の論点

フォーラムでどのような議論をしていくか大きな方向性を示す「資料10「論点(例)」」について事務局より説明が行われた。

議題5 全体討議

(発言概要)

東京圏以外の国立大学で学長を務めて5年目になります。5年目になって色々感じている大学、特に国立大学をめぐる現状というものの認識が、このフォーラムでどう解決して

いくつかが見えづらいところもあるのでご質問させて頂きたいと思います。

国立大学は平成 16 年度の法人化以降運営費交付金が削減されてまいりました。自学の場合は約 250 億円から約 200 億円になり、大学運営のための資金を調達するため、積極的に外部資金の獲得を目指してまいりました。ちょうど同額以上の外部資金の獲得が実現し、基本的な収支のバランス、大学のお金の出入りという観点ではなんとかなっているが、その内訳が大きく変わっております。

運営費交付金の使途は主に人件費であり、外部資金は特定のプログラム、プロジェクトのための経費であるわけであり、各大学同様であると思いますが、教員の人件費が実質的に削減されており、定年後のポストが補充できない状況が継続しています。教員の補充は、長期雇用対象者だけでなく、外部資金を活用し、若手研究者を有期で雇用しているので全体として数はさほど減っていないが、若手の短期雇用、プロジェクトごとの雇用が増える傾向にシフトしているのが現状であります。承継職員にあたる若手のポストが減っているというのはまさにそこに原因があるわけで、イノベーションを展開するような、腰を据えた研究を行うことは大変困難な状況にあります。任期が限られている中で、興味深い基礎研究を新しく何かやってみようという若手が減ってきており、そういう先輩の姿をみて、学生は大学院への進学を躊躇しているような状況が起きています。

こういう構造的に資金の質が変わっている中で、たとえ産業界と協働して外部資金を増大させたとして、大学の中の構造的な問題は変わらない。もちろん、ガバナンスとして古株の教員の給与を削減し、若手に回すことも可能であるが、それは大学全体の競争力を低下させることに繋がると考えています。そういう問題をどのように認識しているかを伺いたいです。

総合科学技術・イノベーション会議でもほとんど同じ認識で議論しています。こうした課題に対して具体的に何ができるかを議論するためにも、このフォーラムを改めて設けさせていただいたということでもあります。

異論があるかもしれませんが、問題は EBPM ができていないことにあると思っています。官の責任でもありますが、財務省の発表資料と現場の感覚がずれていると感じます。なぜなら、我々の提示しているエビデンスがはっきりしていないからです。例えば、運営費交付金で言えば、教育費として使われているのか、研究費として使われているのか、使途がはっきりしていません。これは大学の側にも責任があると思っています。海外と比較する際に、例えば THE (Times Higher Education) でやっているような、大学ランキングでは、エフォート率を根拠に研究者を算定しているが、日本の場合は分母のなかに、診療に関わっている若手研究者も、ほとんどエフォート率がないにも関わらず、研究者として算定しており、分母が大きくなっていて、研究者数が増えているのに、研究生産性があがっていない、となっている。そういう認識が、政府の中にも誤解を含め、たくさんあるし、

マスコミを通じて報道されると大学が悪いような印象になってしまう。だから、きちんとしたエビデンスを共有しながら議論していくべきである、というのが今の認識です。

我々が共有すべきエビデンスとは何なのか、これは内閣府の総合科学技術・イノベーション会議でしっかり作っていただいております、文部科学省でも作っていただいておりますが、しっかり我々が根拠にすべきもの何かを明確にしながら、改革路線を作っていくしたいと思います。

資料 13 としてお伝えしたいことをまとめています。詳細は後で見いただくこととして、最初の指摘はその通りであると思います。私が総長になったのは 2015 年の 4 月で、その直後に文部科学大臣から、「運営から経営へ」ということで、運営費交付金に依存しない形で大学の経営をサステイナブルにするような改革をするようにという指示が出されました。多くの場合、運営費交付金を除けば大学の収入の多くは授業料と大学病院ですが、大学病院の機能はそんなにもうかるものではないので、収益性が高い事業がない中でどうやって経営力を強化するのかを考える必要があります。経営をやるためには、やはり資源が必要で、経営に活用できる真水の金が入る仕掛けをコツコツと作ってきました。しかしここにきて、風向きが変わったことを実感しています。

資料 13 の 2 ページ目にあるように、明らかに今、資本集約型から知識集約型へパラダイムシフトが起きていると感じています。知識集約型社会になり、価値の中心が知・情報に転換した後も、モノは依然として必要です。たとえばサイバー空間上でデジタル化されたデータを活用するためには、モノとしての半導体が不可欠です。半導体デバイスという最終製品こそ日本から消えましたが、その周辺産業は今でも世界の中で非常に強いのです。地政学やジオテクノロジーのリスクが増し、明らかに世界全体が困っている状態の中で、日本を頼ろうという動きが起きていると思います。これと同時に知識集約型へのパラダイムシフトが起きているために、知識情報を新しい産業に繋げる転換が必要ですが、これは産業界にとっても実は難しい問題です。産業界の色々な方と経営者としての悩みも共有しながら考えているのは、産官学が同時に川を渡る、順々ではなくて、同時に川を渡ってパラダイムシフトに参加すべきということです。それを促す仕組みや施策が重要と考えています。そうした意味では機が熟してきて非常に良いタイミングになっていると思います。

その時に、大学というのは、非常に良い資源を持っています。具体的には、パラダイムシフトした後の姿として、日本が世界に先んじて掲げている Society5.0 はインクルーシブな社会、No One Will Be Left Behind、都市と地方の格差を解消するなどのインクルーシブネスを追求する中で、経済が成長するというものです。ダボス会議でも「グローバルイノベーション 4.0」というものが出てきましたが、日本の取組に後から世界がついてくる状況になっていると言えます。そうしたときに、日本が世界からの先行投資の受入先として活用されるように仕向けるための処方箋を見つけることが重要です。それには、大学と

産業界、あるいは官と分けて考えるのではなくて、一緒に手をつないで橋を渡るということが必要であり、こうしたことを今回のようなフォーラムで考えていけると素晴らしいと思います。特に大学が外交においても、政治や産業界を補うオルタナティブとして活用すべき場面が見えてきています。ですから、大学の出番だということを信じていただき、一緒に川を渡りましょう、というのが第一だと信じています。

産官学が共に手を携えて難局を越えることがこのフォーラムの趣旨です。2月17日の幹事会では、せっかくなままに大学のリソースを使い倒そうという意見がありました。少なくともアカデミアが持っている力を改めて社会の中で最大限活用していくための場を作るということが本フォーラムの趣旨であります。その意味ではぜひ、産業界の方からもご意見頂戴できればと思います。

大学改革の方向性については、既に政府、経済界、大学で課題認識はほぼ共有できているというのが私の所感です。先行する大学では危機感を持っており、具体的な取り組みを開始して、実行フェーズに移ってきているケースも増えていると実感しています。しかし、いまだに障害もあるようなので、本フォーラムは時宜を得たものであり、実効性とスピード感を担保しながら解決できるような施策について有意義な議論がなされることを期待しているところです。

皆さまも感じられていると思いますが、人口減少、少子高齢化、グローバル化、ICTやAIなどのテクノロジーによって、産業の破壊と創造が急速に進んでおります。そのような中で大学の研究力を活かして、産学官の連携を起点とし、新産業を創出し、新しいサービスや新しいビジネスによって Society5.0 に掲げる社会課題を解決に繋げることが求められると思います。

我々ディベロッパーの役割としては、そうした課題を解決する一番のフィールドは街であり、各都市、地域で、Society5.0の実現に向けた、新しい価値を生み出す街づくりを進めています。当社だけでなく他の企業でも、そのような方向性で取り組み始めているところもあります。具体例としては、柏の葉において、東大、千葉大、産総研、がんセンターや日立をはじめとした産業界や柏市といった様々なステークホルダーとともに、次世代型のスマートシティの実現に取り組んでいます。本格的な世界を代表するスマートシティを創り上げたいということで挑戦していますが、国内外の大学、大企業、ベンチャー企業、研究機関等の集積が加速してきています。

その中で、例えば「イノベーションフィールド柏の葉」という実証プラットフォームを構築するなど、多様な人が参加して協創するオープンイノベーションに取り組み、社会的課題の解決に向けて既にいくつかのプロジェクトが実装される段階に入ってきております。実装に向けては、オープンイノベーションの加速とともに、技術や知見の進化・革新をスピード感をもって取り入れ、将来に向けてサステナビリティを高めた形で社会課題

の解決に繋げていくことが必要です。

そのためには、旧来の常識や価値観の破壊的創造を行うことが重要です。これを、本フォーラムを通じて、産学官がそれぞれの立場で取り組んでいる事例を紹介して、議論を深めるとともに、アクションに繋ることを是非お願いしたいと思います。こういった場合は、日本橋でも LINK-J (一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン) という組織があり、海外の大学にも参加していただいています。国内の大学の集積による共創だけでなく、グローバルな場を作り、いかに優秀な大学や企業を日本に集めるかということが大事だと思っております。

ご意見を伺っていて感じたことをお話したいと思えます。この会の趣旨と同一だと思えますが、それを出来るだけ早く具体化する必要があるため、体験的な発言をしたいと思えます。先ほどの、イノベーションの作り方、産学官ということになりますと、アメリカがベンチマークとして気になる場所でもあります。例えば製薬業界では、学と一緒にやらないと何もできない、そういう世界でありますので、かなり頻繁に国内外の大学の先生とお会いしています。

そういう中で、アメリカの特徴は、イノベーションやイノベーションを作る人というのは、必ずしも純粋なアメリカ人だけでなく日本人などもおり、ダイバーシティが高い組織で運営されているということです。これから日本の大学も、産から資金が入るには、大学に魅力がある、国際競争力のある研究がされていることが前提になってきます。大学にはシーズがたくさんあるということがありましたが、長期間に渡って実行するとなると大学も選択をしていかないといけないし、外国も含めて競争力のある研究がないといけないと思えます。

アメリカでは、競争力を維持するために、例えばハーバード大学では後継者を見つけるときは、世界の地図を広げてハーバードにふさわしい先生を探しているようです。日本の大学では、どうしても自分の大学の中で探す傾向があるが、そのくらいやっていかないと、日本が世界の前に出る、というとき、日本人だけでできれば良いのかもしれませんが、現実としてはなかなか難しいのではないかと思います。ハーバード大学で、世界から先生を引っ張ってくる系の担当者と会話した際、私が「素晴らしいやり方ですね」と伝えたところ、担当者が、「一番大変なのは、採用した教員が、3年くらい勤務したのちに、もっと優れた研究者が出てきて、クビにすることだ」と言っていました。大学も無限の予算があると思えませんので、選択して、常にブラッシュアップして見合った人を集めるための仕組みがないと、長期間にわたって、最先端であることを維持できないのではないかと思います。

我々の世界では免疫学は非常に重要です。私どもの会社では数年前に、大阪大学の中にある大阪大学免疫学フロンティア研究センター (IFReC) これは世界に冠たる組織で、研究者も 160 ~ 170 人おり、約 3 割は外国人研究者で構成されていますが、そこから将来の

薬のヒントが出てくるということで、包括連携契約を締結しました。これは個別のプロジェクトではなく、IFReCでは免疫の基礎研究を自由にやっていただく形のもので。

大学の免疫学というのは、主にネズミをベースにしてやっているのですが、そのまま人間に使えるわけではありません。そこから出てきた知見を我々が見て活用できるかどうか、そこからプロジェクトがはじまる、というようなやり方をとっております。我々から見ると、このセンターは常に世界ランキングでも1、2位を争っている組織であるが、ここにダイバーシティで多様な人が入り研究を行う、こういうことを考えていかないとこれから日本がリードしていくというのは難しいのではないかと思います。

3点お話ししたいことがあります。1点目としては、イノベーションは、シュンペーターが言うように、既存値の組み合わせですが、既存値の距離が遠ければ遠いほどイノベーションが生まれやすいという経験則があると言われております。イノベーションを起こすためには、ダイバーシティが何より大事だということと、実はもう一つは高学歴が重要であると思います。あるところで見ただータによると、ある社会に占めるマスター、ドクターの比率と社会の労働生産性は正比例しているということからも、ダイバーシティと高学歴がイノベーションの鍵であるということをお忘れはいけないと思います。

気になることですが、1995年時点では、日本からアメリカに留学している学生は5万人を超えていると言われていました。今は2万人を切ろうとしていると言われております。別にアメリカの大学が良いというわけではありませんが、半面、中国は、1995年時点では2.7万人、日本の半分以下であったものが、今は37万人を超えていると言われております。本当に、ダイバーシティと高学歴ということをもっと考えていかないといけない、そういう風に思います。

2点目は、大学の将来を考えると18歳人口の激減を前提とすると、制約が厳しい中で大学自身が統合などを選択しなければならないという話になりがちですが、このグローバルの時代、世界では大学は数少ない成長産業だと思います。インドのモディ首相は、インドが成長するためには大学が1,200校足りないといどこかで言われておりました。日本の大学をはるかに超える数の大学が、インド一国でも足りない、あと30~50年経つと、アフリカの人口はほぼアジアの人口に匹敵すると言われておりますが、アフリカでは何千という大学が足りない。だから大学をグローバルに考えて、場合によっては大学も輸出産業であるという観点が日本の成長には不可欠であると思います。

3点目は、日本の大学の約7割は私立の大学が担っています。政府でいろいろなメンバーを考えると、どうしても、東京中心、国立大学が中心の議論になりがちですが、大学を考えると、現に学生の7割程度をちゃんと教育をしている私立大学の視点も欠かしてはいけないような気がしています。

様々な意見が出ましたが、大学人の現場からすると、自由になる金が手に入らないと、

経営ができない、ということがあります。これは、産業界とのかかわりの中で作っていくか、寄付で作っていくかしかない、と思っておりますが、そのような現場の意見をまず反映させる必要があるということがあります。それから、地方の問題も議論にあったが、地域の問題も極めて大きな課題になると思われまます。大学人からの意見を頂戴したいです。

これまでも日本にはポテンシャルがあり、それを解放する方策についてお話がありました。是非このフォーラムでは、この解放に際して何がブレーキになっているかを、全体会合では難しいとしても、議論を行っていければと思います。

現在のイノベーションは、大学発ベンチャーが大きな役割を担いつつあります。私どもの所でも、ベンチャーの数は急激に伸びております。しかし、例えば当該ベンチャーが大学の設備を使って生産した製品はもとより、試作品についても、市場へ有償で提供するとすると、そもそも大学の設備を使って利益をあげて良いのか、といったことも含めて、各大学・機関が個別にルールを定めて対応しているところです。しかしながら、こうした事項に対して、各機関が個別にルールをつくるのは相当に効率が悪いと考えます。

横たわったブレーキを全体で外すにはどうすれば良いか、ということも議論頂いて、産官学が合意して進めていきたい、そうすれば、今ある様々なイノベーションの扉を開いていくことができると信じておりますので、ぜひどうぞよろしくお願い致します。

先ほど事務局からも説明がありました通り、ワーキンググループでは、様々な形で全体の政策に落とし込んでいく想定です。ご理解いただきたいのは、高度な知識集約社会において、大学を出た高度人材の賃金、所得、給与も諸外国と比べてはるかに低く、そのことは、知識そのものの値段、評価が低いことを意味しており、このことが非常に問題であると感じております。

大学が経営体になる、産業になるには、稼げないといけないわけですが、その際には知識に対する値付けができない、ということが問題だと感じています、例えば産学の共同研究も、それによって企業が得られる価値をベースに考えるのではなく、かかるコストを積み上げて「これは100万円」というような計算になっています。ダイキン工業の井上会長と一緒に私がやったのは、「10年間で一緒に、空気を価値に変えましょう」という目標を掲げて、10年間で100億円という規模でやることになりました。しかしこれまでは、こうした契約を契約書に落とし込むことができなかったのです。私が総長になって初めて、知財本部長に知財に精通した弁護士を雇用し、体制を整えました。そうしたことで、こうした契約も可能になったのです。それまでは、これだけの規模の事業体でありながら、法曹資格を持ったフルタイムの法務の専門家はゼロでした。これではとても経済活動を担う主体にはなれません。知識を価値にするということはどうやって実現するかといったことを考えると、外国でもきちんとやっているように、価値の値付けをきちんとできる仕

組みを用意することが必要です。これは、社会全体を同時に変えなければいけないということで、みんなで一緒に取り組む必要があると思います。

大学発ベンチャーの代表をしております。先ほどのお話の中に、大学発ベンチャーの話がありましたが、関連して発言させていただきたく思います。私は東京大学で研究をしていて、大学が大好きだったので、ずっと東大に残って研究して、将来教授になりたいと思っていたのですが、一人当たりの生涯研究費としては多くても数億円であると考えたため、大学の外に出て、外の力を借りて大学で研究することが重要と思い、ベンチャーという形で外に出て起業して、その成果を大学に持ってきています。弊社では、大学と国の研究機関と共同研究をして、基礎研究して論文発表もしており多くの研究費を使っていると思います。

大学発ベンチャーを立ち上げたいという相談を大学の研究員の先生から受けるが、そこですごく障壁になっているところがあると思っています。「産学、手を取って」イノベーションを起こすと一言にいても難しいなと思っています。皆さんにお願いしたいのは、手をとるには、人材の流動の柔軟性を持たせるべきであると思っています。

具体的には、大学教員がベンチャーの社長や役員になれないなど、兼業規定の規制緩和等が必要であり、この問題について発言させていただきました。

先ほどおっしゃっていた「一つずつルールをつくるのではなく、ブレーキとなっていることを全体で外すにはどうすれば良いかを全体で議論をする」ということが凄く良いと思います。ベンチャールールを個別につくるのではなく、人材の流動性を担保して、大学に経営人材を送るし、大学の先生もベンチャーを起こせるし、ということが非常に重要であると思います。こうしたことについて、実体験に基づいてお話しさせていただきました。

ベンチャーの件については、アメリカでは外国人がベンチャーを起こすことが可能です。ところが、日本で外国人の学生がベンチャーをやろうとしたら、原則としては500万円以上の出資金を用意し、2人以上雇用しなければいけないし、学生の資格のままではビザの内容が、ベンチャーができないようになっている。ベンチャーを考えるのであれば、世界を見ると、外国人がどんどんベンチャーをやっているのに、日本では、こういうおかしな規制があるということを一言申し上げたいと思います。

本フォーラムにおける議論の方向性について、少し気になっている点を申し上げたいと思います。まず、本日の議論では、個々の大学や企業における事例が様々紹介されました。各大学や企業が頑張ることは当然重要です。しかし、この会合全体で集中的に議論すべきは、我が国における大学という産業が、どれだけたとえばGDPに貢献しているか、それを知るためのデータを集め、分析することだろうと思います。特定の立場に偏ることなく高等教育機関や教育産業全体が我が国にどれだけ貢献しているかを示すことで、我が国の

課題を見つけ出すこともできると思います。

次に、オープンイノベーションという言葉の真の意味を浸透させる必要があるのではないかということです。オープンイノベーションにおける大学の役割は、どの分野でも必要となる卓越した人材を育てることです。各大学は自立した経営体である必要はありますが、経営体としての成果は学生が卒業後に社会に還元した価値も含めて考えるべきであり、必ずしも各大学が単独で金銭的な収支をプラスにすることだけを意味するものではありません。真のオープンイノベーションはアメリカを見れば分かると思いますが、拠点は大学にあるが、実施主体は個々の大学ではないところも多くあるわけです。このように考えることができるかどうかが重要だと思います。

最後に、冒頭に資金についての課題が多く出ていました。その一つに、なぜ教育に対する産業界の投資が進まないのかという課題がありましたが、その主な理由は投資の必要性を株主に説明できないからであると同っています。しかし、ここに列席されている方の実績を考えれば、その一部は大学の成果であり、大学はそれだけの大きな貢献を果たしているわけです。これを念頭に置けば、株主総会に対する説明がさほど困難だとは思えません。

真にオープンイノベーションの国を作るとすれば、どの観点においても、大学、企業、地方の個別の論点ではなく、これら全体を総合的に考えるべきだと思います。

基本的にずっとそういう視点で議論してきました。個別の大学をどうしろとか、大学を評価するというような意図は全くございません。かつ、大学のデータはほしいと思っておりますが、客観的なデータですべての大学と産業界の架け橋になりたいとの思いから実現しようとしておりますので、今後とも国大協はじめ、ぜひともご協力いただきたいと思います。

自学がどのように考えているかを踏まえて少し意見を述べさせて頂きたいと思います。大学の使命は人材育成、優れた人材を育成し、社会に送り出し、それをもって社会に貢献するということであり、教育と研究が人材育成の両輪であると思います。教育では、理系の活躍はもちろん大事だが、これからのパラダイムシフトの中では文系、特に文系の大学院の学位を修得した人をどう活用していくか、どういう優秀な文系人材を教育して社会に送り出し、社会に受け入れられるかがこれからの日本にとっては非常に重要であると考えており、ここをしっかりと取り組んでいこうと考えています。

研究では、イノベーションという意味では、一定の制約はあるが、大学の教員がベンチャーの社長をやることはNGではなく、一定のルール、ガイドラインを作って認めているというような状況であります。私たちの場合は、金融界や実業界などで経験を積まれたセンスのある人を、特任教授などとして雇用し始めています。こうした人たちは大分センスが異なり、当初は学内に拒否反応のようなものもあったが、そこを活かして、大学内の人

事改革・制度改革やイノベーション推進等を進めていきたいと考えています。

基礎研究を伸ばす、研究者に安定した環境を与えるためには、競争的資金に頼るだけでなく、真水も必要。産業界にも理解して頂き、スクラムを組んで大学に真水を出していただくファンドが必要と思っています。

CSTI に来て驚いたことは、産業界の方が人文系や基礎研究をもっとやるべきだ、そのためにもっと国も資金を出すべきだというご意見を随分持たれていることでした。大学人にとって非常に心強いことと同時に、大きな流れの変化を感じております。

日本の大学の学生の年齢分布を考えますとおよそ 18 歳で入学し 22 歳で卒業しています。卒業後は社会人として生きていくという、世界の中では極めて特異な状態となっています。むしろ大学と企業が本当に連携をするのであればこのような形でなく、社会人が学生として大学で学べる仕組みを産学が連携して作り、企業の方が新卒の 학생さんと一緒に教育されるような仕組みを作っていく必要があると思います。そうすることによって、大学が作る知と、企業が求めている知が人材を通して融合することができるわけです。そういう方向に日本がどうやって進んでいくことができるのか。世界では、各大学における学生の年齢は極めてダイバーシティに富んでいます。

もう一つ、イノベーションという観点では、JST の ACCEL という事業で、Top research を Top innovation にすることを目的として取り組んでおり、研究者に PM (プログラム・マネージャー) が寄り添い、イノベーションを起こしていくということを行っています。実は重要なのはリニアなイノベーションモデルではなく、研究者が PM と並走しながら、社会のニーズを実現していくということによって、次の時代の新しい基礎研究の種を作りこんでいく、そういう好循環を生み出すことが、日本のイノベーションにとって肝要となってくると思います。

経団連では、採用の一連の話から派生して、今年の 1 月から「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」をスタートし、4 月に中間とりまとめを行い、提言として出しました。これまで大学と産業界に直接対話の機会がなかったのだそうで唖然としたのですが、ここに出てきたお話の中で、文系と理系に分けること自体の矛盾についても、驚いたことに大学が相当意識されており、そうしたことによって発生する限界点を克服されるべく努力をされています。要するに、経済界との間で、バラバラに考えていたのでは、基礎研究も次のステップが起こってこない、というような認識が共通にできたことが一番大きなことであったと思います。

お金の話については、例えば、寄付金については、控除の対象が限定されていることや、複数年度にまたがる寄付がなかなか難しいことや、ファンドを組成すると実に色々な制約があることなど、様々な課題があり、先日の未来投資会議でもお願いをしました。受け

皿は柴山文科大臣だったのですが、麻生副総理・財務大臣も同席され、ぜひ実現に向けて具体化を図りたいということでした。これについては、大学との直接対話をしていたことが大変有効に働いた、というのが経団連の認識です。こうした課題については「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」でもっと問題をブレイクダウンしてさらに進めようということで、本フォーラムとも共通の方向性でもあるので、一緒にやらせていただきたいと思います。経済界は非常に大きな関心をもっているということを高らかに申し上げたいということが一つのまとめです。

「経済界からの資金が少ないので、なんとか3倍にしましょう」と榊原会長のときに経団連として発言しましたが、実績を調べてみると、現状、少し増えているものの、3倍にはとても届かない状況です。これは私の実感ですが、「どんどんやれよ」と経営者の立場で伝えて、大学と各企業の研究担当で話している限り進まないと思います。やはり企業のCEO、COO、CTOなど企業の方向性を決める人と総長、学長が話す必要があると思います。こうしたことが上手く起こったときに、先ほどの事例のような100億円のような契約に繋がるのであり、大学もそういう考えで積極的にアピールしていただきたいと思います。そういうことを積み上げていかないと、本当の意味でのオープンイノベーションは進まない、シーズベースだけでは駄目であると思います。

平成は敗北の時代だったという私の発言は、敗北の認識なくして再構築はない、との強い思いから出たものです。そうした中で今回、こうしてアカデミアと産業界が協働の場を持つことが出来たのは大変素晴らしいことで、名前がPEAKSということであれば、Twin peaks、Multi peaksというように、様々なファンクションを発揮出来る場になるのではないかな、と思います。アカデミアだけでなく、企業の研究開発や新規事業開拓の場にいる人たちにとっても、ESG投資という言葉に代表されるように、単純に物を作って売って儲ければよいという時代ではなくなってきました。政府の統合イノベーション戦略でも、AIやバイオや量子、安全安心、環境エネルギーなどが掲げられ、民間企業やアカデミアとターゲットがほとんど変わらなくなってきましたと感じます。例えばCO2排出や、プラスチックデブリをどう削減するか、ということが、最終的には社会的に非常に大きな意味を持つと同時に、そのこと自体が企業価値を高める、という大きな流れになっています。このように、政府は当然として、企業も社会性を重んじる方向に切り替える必要があるというとき、アカデミアは最も重要な役割を担うと思います。

そして、オープンイノベーションというと個別の研究開発だけにフォーカスするような誤解を与えますが、基礎研究から社会実装に至るバリューチェーン全体で価値を創出する与えるというオープンシェアードビジネスの観点から考えれば、大学と企業が基礎研究からより密接に協働するという方向になると思います。

当社はUCSB(カリフォルニア大学サンタバーバラ校)と約20年間、毎年数億円規模の産学連携を実施しています。残念ながら大きな成果は未だ出ていませんが、どうして日本

ではなくアメリカでやるかという、彼らは大学を明確に知的産業として位置づけており、契約などの観点でもパートナーとすることが容易だったからです。加えて今度、アリゾナ州立大学と協働して「THE Global KAITEI Center」を設立しましたが、「KAITEKI」というNPO的な概念とでも言えるようなconceptualなテーマを一緒にやろうとするのも、アメリカの方がやりやすかった、という実態があります。

本フォーラムも契機となって、これからは単純な産学連携だけでなく、産+学+学+官、産+学+国際機関+NPO・NGO+官というような、いろいろな形の連携もできるのではないかと期待しています。先ほどMulti peaksと申し上げたが、本フォーラムのいろいろなワーキンググループでは、お金も人口も減っていくという日本の現実の中で、ある程度選択と集中した議論と、ある程度自由な議論を両立させることが重要ではないかと思えます。

科学技術政策の政策課題と産業界との連携ということ絡めながら議論できる、そういう意味では今回のフォーラムは取り組みやすい場ではないかと思えます。こうしたことを考えるのに、具体的な取り組みは非常に有効だと思いますので、お話し頂きたい。

実務経営者として、大学との連携について、2点だけ申し上げますと、短期的なリターンを求めるのが現在の株主です。当社は株式の6割が海外向けなので外国株主が多いです。短期的な株を持っている株主の圧力は非常に強いです。

もう一点は、イノベーションは、自社内で、特許戦略で独自の、世界一の技術を磨いていくという中央研究所主義では勝てない、勝つためには何をブラックボックス化し、何を自社でやり、何を外部に求めていくかを考える必要があります。10年後、20年後に芽が出るような基礎研究を企業内のリソースだけで続けていくのは非常に難しいということもあります。

外部に委託するには、リレーションや人間関係の信頼関係をどう築くかというところを中心に行ってきました。そういう中で、東大とは総長からお声がけ頂き、産学連携協定を締結致しました。省略しますが、組織対組織でやろうということ、例えば今までやってきたような、分業、提携ということで大学のある技術を我々の商品開発に活かすということでは真の連携関係はあり得ない。提携、連携でなくて、「協創」である。「協創」とは。トップから担当までが一緒になって、組織対組織でやろうということになりました。テーマがあってそれをやるのではなく、テーマも一緒に考えよう、そこから始めなくては真の連携はあり得ない、そもそも自社がこれから何をやるべきか、を考えることから始めるべきだご提案頂き、そのように行ってきました。

現在、欧米でも同様の傾向があるが、東大の技術系の優秀な学生は大企業にはほとんど就職しない傾向があると思えます。では何をするか、ベンチャーを起業するか、ベンチャーに就職するか、という進路をとるようになっていきます。

東大の周辺には300数十社のベンチャーがあります。総長のご紹介で、ベンチャーを周

り、ベンチャーの数十社の人達が、当社のテクノロジーイノベーションセンターに来て一緒にやっています。ワイワイガヤガヤやっており、「けったいなおもろいやつ」がたくさん来ていて、いつの間にか人を探するための場にもなっています。こうした中で、タンザニアでろうそくを使って暮らす貧しい人達に、電気を充電した懐中電灯のようなものを売っているベンチャーが東京大学にあると聞き、ダイキンからタンザニアの5%を占める富裕層にエアコン売る事業で協力ができないかという話をしたところ、ベンチャーの社長は非常に興味を示しています。社会実装というフェーズで大企業がベンチャーをいかに利用していくかということは非常に重要です。

それから、民間企業が出す資金は、欧米より日本ははるかに少ないです。欧米は寄付ですが、日本は研究開発を共同でやるというお金の使い方をしているのですが、当社では、売り上げの3%、1000億を年間で研究開発に当てています。そのうち10年で100億を東大に拠出するというと、一年で換算すると10億であり、全体からするとそう大きな額ではないです。民間企業と大学は実務面において意識を変えて、大学の知的財産、知識集約型産業を活かした、民間企業の社会実装ということに取り組むべきだと思います。そこで初めて、SDGs、Society5.0など、社会ビジョン企業との連携ということで、東大が取り組まれていることにも貢献できるようになります。東大のベンチャーが当社に何十社も押しかけてきていらっしゃる。

それから東大の一番評価が低いのはグローバル化であるということで、総長からグローバル化が進んでいる当社で協力できるところはないかと言われ、考えています。例えば、ヨーロッパやアメリカに1か月ずつ行くようなインターンシップを募集したところ、100名規模で応募がありました。こうした具体的なことを実行していけば、産学連携は多種多産でどんどん進んでいくと思います。

地方の大学として、色々な悩みを抱えています。産学の共創ということで、大学は社会をリードする人材の育成が最も大きな役割であると思っています。そういう視点から、大学の役割を長期と短期に分けて考える必要があると思います。

短期的には、芽が出ているところに肥料や水を与えて伸ばし刈り込んでいくということが必要だと思っています。Kodakと富士フィルムの例を見ると、30%ずつのシェアがありましたが、Kodakは利益が出ている既存領域の深堀を追求し、一方富士フィルムは全く新たな領域に資金を投入する戦略の結果、現在のような富士フィルムになっている、というのが事実ではないかと思っています。

長期的視点に立つと、大学で自由に研究できる人材に対し、今は全く芽が出てない領域にも支援するという体制を作ることが重要であり、自由に使えるお金を用意することが長期的なイノベーションを起こすために必要な視点であると思います。その点で、どんどん大学にお金をつぎ込もうという発言は心強く感じました。昔、イギリスのグラッドストーンが「科学は何の役に立つのか」とファラデー聞いたときに、「赤ちゃんは何の役に立つ

のですか」と答えたという話があるように、教育に無条件でお金を出そうという視点があっても良いと思っています。そのことが長期的なイノベーションを創出することに繋がるとも思っています。

この会議に公立大学としては、私どもの大学が唯一でございますので、論点にある地方の生活文化、地域発展の原動力という観点から発言をさせていただきたいと思えます。公立大学の数は国立より多く、90 になります。公立大学は地域発展の原動力と常に言われていますが、私はそれとは違う考えを持っていて、大学の総合的な強い研究力がベースにあってこそ、地域の原動力になれる、そういう存在だと思っていますので、大学のメンバーには常に、幅広い文系から理系までの総合的な視点の上に立って、地域にどう貢献できるかということを考えましょうということをお願いしております。自治体との関係を例に挙げると、具体的な都市先端課題に関して、大学から提案して、かなりの研究費を自治体から受けるということで、大学がかなり発展してきていますし、最近の私共の経験としては、50 歳以上を対象とした再学修プログラムを作成し、募集したところ、極めて高い関心がありました。これから大学がシニア層に向けた教育について、もっと多様な貢献ができる可能性があるのではないかと強く感じている次第です。

最後に一言ですが、私が大学に対して非常に危機感を感じている点としては、大型連休明けに JST が発表したで引用論文トップ 10% で日本の大学の研究力が極めて下がっているという結果のレポートがありました。大学の研究力は言うまでもなく、国の力であると思えます。この一つの原因は、博士課程の学生が極めて減少していることも影響しています。博士課程の学生数は、2003 年以降ずっと減少し続けており、OECD 諸国でも最低水準です。これでは大学の研究力は維持できません。官界も産業界も博士人材を積極的に雇用して頂き、日本の力を高めて頂きたいという風に切に思います。また、こういう会議では、産業、理学、工学というようなところに目が行きがちですが、総合大学としては社会科学、人文科学、そして自然科学がバランスよく競い合うことが大学の力として非常に大事です。ぜひ社会科学、人文科学にも目を向けてほしいと強くお願いしたいと思います。

今、日本の基礎研究力の話がありましたが、科学技術の分野で、博士後期課程の学生の人数が減っているのは、先進諸国の中で日本だけです。ある意味、日本は高学歴社会ではなくなりつつあるのです。何が大事かということ、博士後期課程に行くインセンティブを修士課程の学生に与えることです。そのために、企業サイドにお願いしたいのは、給与体系に対して今までとは違う視点で取り組んでほしいということです。博士後期課程で得た知識というものをどう評価するかということはあると思いますが、大学も従来の蛸壺型の人材育成から大分変わってきています。これは、文部科学省が実施したさまざまな大学院における教育プログラムの中で、着々と変わってきています。そこで、博士後期課程修了生に対しては、給与を修士課程修了生に対する給与に 3 年分上積みするだけ、という給与体系

から脱却していただければ、博士後期課程への進学を魅力的に捉えられると思います。私の専門である IT 分野では、日本で素晴らしい人材を育てても、高額でオファーを出してくる海外企業に彼らが流れていってしまう傾向が出始めています。彼らを日本にとどめておくということが良いとか悪いとかは別にして、こうした事態はいかななものかと思っています。

二つ目なのですが、本日の論点のいくつかに通じて言えることが一つあると思っています。それは何かというと、大学では学生が研究をするときには、「No.1 のジャーナルに論文を出す」ということを一つ大きな目標として伝えてきましたが、これからオンリーワンを目指すことへのパラダイムシフトが必要であると考えています。例えば、日本は Google や Facebook が持っていない貴重なデータのアセットを多く持っています。こうしたアセットを利用して、世界と戦っていくということを真剣に考える必要があると思っています。例えば、100 歳以上が 7 万人いて高齢者が元気に暮らしている国は他にありません。欧米が、長寿や介護、健康寿命といった分野に関して、いろいろな発言をしたとしても、それに対し、実証データをもとに発言できるのは日本だけです。私は学内に、Society 5.0 を実現するためのデータビリティフロンティア機構という組織を立ち上げましたが、そこには医学部附属病院の約 50 の関連病院から高齢者のデータを、ほぼ標準的なフォーマットで蓄積していくことができています。もちろん、プライバシーに十分配慮したうえで、そのアセットに AI 技術を活用すれば、世界に冠たるイノベーション、課題を先取りしたイノベーションを起こす可能性があると思っています。

No.1 を実現したとしても、すぐに No.2、3 が必ず出てきます。こうした考え方ではなく、オンリーワンとしての立場を活かして、大学が世界とどのように戦っていくかを真剣に考えていくことが必要であると思います。様々な失敗もあるとは思いますが、これらを必ず克服して、イノベーションを起こすことができると思います。こうした意味では、論点 4 も今の内容に関わりません。論点 5 も、地政学的な優位性という意味では、地方の産業、生活・文化・価値などで見たときに、地方独特のオンリーワンとして何があるのか、そこを産業界と上手く連携することによって、イノベーションに最も適した国になれる一つのシナリオが作れるのだと私は思っています。

6 年間、総合科学技術・イノベーション会議の議員を経て大学改革にも取り組んできました。この間、政府や民間からは大学は変わらないとご指摘を頂き、一方、大学側では改革を行っているにもかかわらず変わらないと言われることに対して閉塞感が生まれているというミスマッチがあると感じてきており、これを何とかしないといけないとここ 1 年くらい前から強く思い取り組んできています。そういう意味では、ここに会ってみて、実際は大きく変わっているということを確認してもらうために、本フォーラムが良い機会になってもらいたいと思っています。

研究成果の中で成長戦略につながるものが、ものすごく出てきています。研究大学だけ

でなく地域の大学でもかなり良いタネが出てきていて、この前の NHK 討論でも甘利先生にご紹介頂きましたが、私が自分で意識的に調べるまでは、そういう状況は上がってきていませんでした。正しくは、データとしては上がってきていたけれど、それではわからなかったのです。ですので、大学の先生方をお願いしたいのは、かなり良い成果が、しかも成長戦略のど真ん中になるような成果がかなり出てきていると認識しています。私たちの使命としては、これらを産業界、政府に伝えていくことが必要だと認識しておりますので、先生方もこういう会だけではなく、普段の活動でも積極的に伝えていただきたいと思っています。政府も産業界も成長戦略の種になるようなものを求めています。

今回のフォーラムでは、ビジョン策定委員会設置の提言をさせていただきました。今課題として見えているものを解いても、変革した未来の姿になるかはわからないわけです。当面は、ワーキンググループ等で課題解決に取り組んでいくわけですが、それぞれの項目で非連続に、大学のあり方を考えていく必要があるのではないかとということで、目指す方向を明確にするためにビジョン策定委員会の設置を提言させていただきました。これに際してお願いしたいこととしては、まず一つ目に、エッジの効いた提言をお願いしたいということです。資料 11 にありますが、メンバーシップについても全ての大学でなく、トップランナーとしてイノベーションを実現する研究大学を対象としており、他の大学の参加も希望があれば認めるとしています。平均値を求めるフォーラムではないということです。

二つ目は、大学というのは、ガバナンスを利かせれば良いというものではなく、遠心力と求心力のバランスをとることが重要であるということです。

そして三つ目は、あくまでフォーラムは大学が主体であるということです。このあたりを含めて、ビジョン策定委員会が設置されることになりましたので、ぜひメンバーの方には、頑張ってもらって、エッジの効いた提言を出していただきたいと思います。

私は 23 年間産学連携に取り組んでいますが、大学はすごく変わったと感じます。何より、私がこういう場にいることがすごく変わったなと思います。「世界で最もイノベーションに適した国を創り上げます」ということについては、多分誰も反対しないと思います。

先ほどお話がありましたが、例えば、アメリカは 1996 年から 2015 年の 10 年間で 591 億ドルのアメリカの国内経済に対しての製品を産学連携で生み出したことや、4,300 万人の新規雇用を創出したこと、200 種類を超える新薬を開発したことや、10,000 社のベンチャー企業が起業されたことなど、TL0 に関連する協会がデータを取りまとめ、政府に対して産学連携が GDP に与える影響について公表しています。雇用などでは、1,500 万円の売り上げがあったら一人の雇用が生まれる、というようなことを出しています。

PEAKS をもっと建設的にするためにお願いがあるのですが、各国で産学連携の取り組みが異なります。例えば、アイルランドでは政府が雇用創出に熱心なので、ベンチャーが何

人雇用しましたか、というようなことを政府が気にして統計を取っていたりしますし、一方、オーストラリアでは自由な研究費を確保することが産学連携のミッションであるなどの状況があり、アメリカは産業界のイノベーションということにあるのだと思いますが、ぜひビジョン策定委員会で、抽象的な絵を描くと、どうしても「アメリカは良いな」と言ってアメリカの後追いみたいになるので、例えばAIやIoTなどであれば、どういうところで大学と産業界が一緒になって世界でどう勝つのか、あるいは技術分野ではないかもしれませんが、明確なもの、何を指すのか具体的なものを作っていただくと、大学と産業界の間で、「もっとお金をください」、「もっと成果をだせ」というような対立構造になることを避けられると思います。

私は、いろいろな会社、研究所に集まっていただいて、一緒にイノベーションを起こしていくというようなそんな拠点を運営しています。仕事柄、成功しているエコシステムの方と会話する機会がありますが、ライフサイエンスのイノベーション環境に関して言うと、世界の都市間で人材と技術の獲得競争が起きている。ホットスポットと呼ばれるベンチャー企業が数多く生まれるような特定の都市に集約されており、アメリカで言うと、ボストン、サンディエゴ、サンフランシスコ・シリコンバレーに集積されつつあり、都市間競争が苛烈になってきています。アジアだとホットスポットは上海のみしかなく、日本にはそういう場所は存在しません。こういう状況では、世界のグローバル研究拠点はどんどん日本から撤退していくような状況になっていくと思います。今後ディスカッションをする際には、ダイバーシティと高学歴、この組み合わせでできるということについては私も大賛成です。ダイバーシティは非常に大事です。世界の研究者が魅力を感じる環境や大学とは何なのか、そういった視点が必要だと思っています。

ほぼその視点でワーキンググループを進めていきたいと思っています。PEAKS、3つのPEAKSで言うと官界からの声も聞いてみたいと思います。

今日は本当に素晴らしい議論を聞かせて頂き感謝しております。時代の変化に対応できるようなるべく現場を見るようにはしていますが、少子高齢化・人口減少、厳しい国際競争の中で、日本が生き延び、発展し、国際社会に貢献して、しっかりと名誉ある地位を占めるために、きわめて重要な検討を行う際に大切なご示唆となるものでございまして、財政当局と致しましても、ここにいる仲間たち、内閣府、文科省、経産省と一緒に頑張っていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

甘利先生、渡海先生、最後まで議論を聞いて頂いたうえで、ぜひ一言いただけたらと思います。

(甘利明衆議院議員)

外国の一流大学の予算は、毎年、その国の GDP を上回る勢いで増加しています。一方で、日本の運営費交付金にあたる、公的補助金は減っています。ということは、寄付金と、知的アセットを活用して大学自身が稼いでいるわけです。そこで、日本でも、寄付税制を変更し、寄付をし易くやすくしたつもりですが、本日の議論でもあったように、現場からすればまだまだ使い勝手が悪いというご指摘もいただきました。

また、知的アセットを活用しようにも企業からの研究委託費に間接経費が含まれていないから、連携する際に大学が補助スタッフ費用等で、資金を持ち出さなければいけないという状況があり、何のために連携をするのかという声があります。

一方、企業の側に、日本の大学と連携しない理由を聞くと、「崇高なアカデミアにビジネスが」というような大学側のマインドセットを変えてもらわないと連携は難しいということ等があります。

3者がそれぞれ同じ方向を向いていることが重要であると思います。さらに我々政治の側も、渡海議員は党科学技術政策全体を仕切っている方ですし、平井大臣は IT に最も詳しい方であり、そうした方が揃っているので、政治の側でも呼応できます。政治の側で取り組んでいるつもりになってはいるが、「ここをこうしてくれば政策の使い勝手ももっと良くなる」など、現場からまだまだというところを洗い出していきたいと思っております。非常に素晴らしい機会を作っていただき感謝しておりますし、これからも機会あるごとに参加させていただきたいと思っております。

(渡海紀三朗議員)

今日は本当にありがとうございました。日頃、現場の声を聞いていますが、こうして一同に会しているんな方に話をさせていただく場はなかなかないわけですし、経団連では COCN を設立しているが、やや産業寄りになっているわけです。

私は財務省に行くともっと改革をしてほしい、大学に行くともっと改革をしてほしい、と言っています。スピードが求められている時代であるから、やれることをどんどんやっていく、来年は法律を変えるよう、政府で動いています。科学技術基本法は議員立法で平成7年に我々がつくったものですが、これも来年閣法として変えていくこととなっています。科学技術基本法においては「人文科学は除く」ということが書いてある点や、研究開発力強化法は臨時国会で変えたが、今秋か来年にはまた変えたいと思っております。皆さんがやりやすいような環境を作っていきたいと思っております。

甘利議員は知的財産戦略調査会の会長も担当されており、その前は行政改革推進本部の本部長もされています。党内でも一丸となって 3PEAKS のご要望にしっかりお応えできるよう進めたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

○ 幹事会では、ここでやったことをどの程度のスピード感をもって政策に活かすのかと

というお話しがありました。これは3年間の間に、次期の基本計画の議論が始まります。その後には、第4期の国立大学の目標が始まります。この間にできる限り現場の声を拾い上げたいと考えていますので、ワーキンググループ等を通して、大学、企業の現場から、政策提言のような形でご参加いただきたいと思います。丁寧に作りこんでいきますので、今後ともご参集の程よろしくお願ひしたいと存じます。